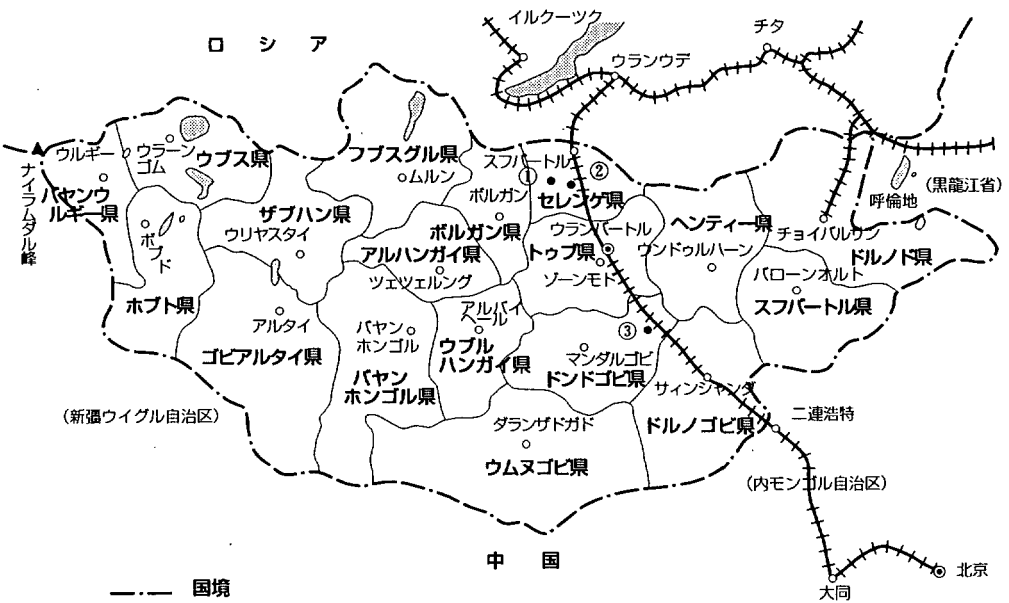


モンゴル

モンゴル国	宗教	主にチベット仏教
面積 156万5000 km ²	政体	共和制
人口 245万8380人(1999年12月末日)	元首	ナツアグイン・バガバンディ大統領
首都 ウランバートル	通貨	トグリグ (1米ドル=1070.82トグリグ, 1999年12月末)
言語 モンゴル語	会計年度	暦年に同じ



- 国境
- 県境
- 首都
- 県都
- ① オルホン県
- ② ダルハンオール県
- ③ ゴビスベル県

国家再生の苦悩続く

こい ぶち しん いち
鯉 瀾 信 一

概 況

有力紙『ウンスニー・ソニン』紙が1999年12月末、年末恒例の「十大ニュース」を発表したが、そこには順位づけなしで以下のような項目が列挙された。

(1)ナランツァツラルト内閣不信任成立、総辞職(7月)、(2)国会、新憲法下初の憲法改正採択(12月)、(3)バガバンディ大統領のキルギス、オランダ、チェコ、ポーランド、ロシアなど5カ国訪問(12月)、(4)ウランバートルで第7回モンゴル支援国会合開催(6月)、(5)金大中・韓国大統領来訪(5月)、小淵恵三首相、江沢民・中国国家主席らの来訪(7月)、(6)カジノ導入をめぐる収賄罪容疑で国会議員3名に有罪判決(10月)、(7)民主化10周年記念(12月)、(8)ボクサー、R・ラグワーがWBAスーパーフェザー級チャンピオンに、(9)相撲力士ベグズスレンが銃を乱射し4人が重軽傷、(10)夏の異常早魃。十大ニュースの取り上げ方は、新聞によってさまざまだが、この『ウンスニー・ソニン』紙の視点はモンゴルの動きをよくあらわしている。

1999年は民主化に突き進んでから、ちょうど10年目の節目の年であった。表面上、旧体制は一掃され、市場経済化が進み、街には物があふれ、首脳外交が華々しく展開され、新たな国造りが成功裡に進んでいるかに見える。しかし一方で、ナランツァツラルト内閣が7カ月余りで退陣に追いやられ、現職国会議員3人が収賄罪で有罪判決を受け、汚職が社会問題化するまでに広がり、またさまざまな凶悪犯罪が多発するなど、問題の多い年でもあった。

経済面では、前年に引き続きマクロ面での指標は一応、プラス成長を維持した。家畜総数も史上最多の3350万頭を記録し、財政収支も若干改善され、インフレ率も目標内におさまった。しかし一方で、貿易が落ち込み、製造業部門では前年比生産がプラスとなったのは全体の37%にしかすぎないといった状況があり、相変わらず個別にみると惨憺たる状態が続いている。

社会情勢も安定した状況とは言えない。失業者数は若干減少したが、犯罪率は

前年比で2.3%増加した。こうした社会情勢の反映なのか、国外でのモンゴル人受刑者はロシアで51人、韓国で36人、ドイツ、中国で各17人など多数にのぼり、うち殺人罪は40人にのぼると発表された（『ウヌードル』紙、9月14日）。

対外関係面では、小淵総理大臣や金大中・韓国大統領、江沢民・中国国家主席などの来訪、アマルジャルガル首相の中国、韓国、北朝鮮訪問等々、活発な首脳外交が展開された。

国内政治

混迷する政治状況

国内政治は、昨年に引き続いて混迷をきわめた。1998年には2度にわたる首相の交代があったが、1999年も就任からわずか7カ月余りという短期間のうちに、ナランツァツラルト（民族民主党）内閣が7月22日に総辞職に追いこまれ、アマルジャルガル政権が誕生した。1998、99年の2年間に4人の首相が誕生したことになる。ナランツァツラルト政権はエルベグドルジ内閣総辞職後（1998年7月）、5カ月にわたる首相不在という異常事態の中で、難産の末に1998年12月ようやく成立したのだが、きわめて短命で退陣に追いやられたのである。

ナランツァツラルト政権は、汚職対策強化や民営化推進などを掲げて前向きの政権運営を進めていたが、同首相が政府や国会などの機関決定を経ずして、モンゴル最大のモンゴル・ロシア合弁企業「エルデネット」社のロシア側持ち株分（49%）の民営化を了承する旨の書簡をマスリュエコフ・ロシア第一副首相に送ったことが、国際法的に違法であり、かつ国益を損なうものとして追求されたのである。ロシア側の持ち株が複数のロシア民間企業に切り売りされ、しかもそれが違法に行われており、一部はマフィアの手に移っているといった情報が流れて、さらに問題を先鋭化させた。結局、ナランツァツラルト政権追及には野党勢力のみならず、与党会派の社会民主党が政権を脱して追い落としに回った。

新首相には前回と同じく与党会派第一党の民族民主党からO・アマルジャルガル前外務大臣が選出された。アマルジャルガル新政権は不祥事のあったツォグ法務大臣（3月末、政府庁舎内で酩酊して国会議員を殴打する事件を起こした）を交替させたのみで、他は前政権の閣僚を引き継いで発足した。閣僚の残留措置によって、頻繁な首相交替による弊害を小さくとどめようとしたわけだが、権力争いに明け暮れる民主連合に対する国民の不信・批判は急速に高まった。

こうした国民の現政権に対する批判の厳しさは、11月末の『ウンデスニー・ソニン』紙の世論調査に明らかである。野党である人民革命党支持が実に40.5%であったのに対して、与党第1党で現首相の出身母体である民族民主党に対する支持率は、わずかに16.1%にすぎず、与党第2党の社会民主党への支持は10.2%という状況であった。

広まる汚職の弊害

最近のモンゴル政治が抱える大きな問題の一つに、政財官界を覆う汚職問題がある。国会議員3人がカジノ導入問題に関連した贈収賄容疑で逮捕・起訴され、有罪判決が下された事件などはその象徴的なものであった。この贈収賄事件は、国会による「カジノ」導入の法制化をめぐる、マカオのカジノ会社との合弁会社「モン・マカオ」社が政治家多数に賄賂を渡して工作を試みたというもので、1998年以来、政界を揺るがしてきた事件であったが、ついに現職議員3人の逮捕にまで発展した。3議員は禁固3～6年の厳しい判決を受けた。結局、カジノ導入は実現しなかった。

1998年に殺害された民主化リーダーのS・ゾリグがカジノ導入反対の急先鋒であったことから、ゾリグ殺害事件にも「カジノ」問題が絡んでいるのではないかといった憶測も飛び交うなど、この事件自体が大きな社会問題となった。この他にも、汚職事件が引きも切らさず頻発して国民の強い反発を招いている。

11月に国会、UNDP駐在事務所、ソロス基金が合同でウランバートル市および地方9県に居住する2000人を対象にした汚職意識調査を行ったが、それによると「汚職が蔓延している」とみている国民が48.8%あり、「かなりの程度広がっている」とみている国民が44.2%という数値であった。実に93%の国民が何らかの形で「汚職がある」と認識しているという驚くべきものであった。

こうした汚職の蔓延に対してさまざまな対策も講じられた。例えば政府とUNDP駐在事務所合同で「汚職対策基本計画」をテーマにセミナー開催(1月)、国会議長令で「汚職防止計画策定および実施準備作業部会」設立(4月)、電話による「職権濫用、汚職情報受け付け制度」発足(8月)等々である。

政界再編の動き

1998年以降の4度にわたる政権交代の過程で、与党民主連合内部にさまざまな亀裂が入った。1998年のエンフサイハン首相の退陣も民主連合内部の対立が直接

的な要因であったし、次のエルベグドルジ内閣総辞職も内部分裂が引き金となった。前述したようにナランツァツラルト内閣総辞職は社会民主党が反旗をひるがえし、また民族民主党内部でも分裂が起こった。また野党の人民革命党内部でも、分裂にまでは進んでいないが派閥の対立が激しさを増している。

こうした分裂騒ぎの一方で、新たな合流・再編の動きが活発化しはじめ、また国会に議席を持たない小政党の統合なども進んだ。憲法の規定では、2000年7月に総選挙が実施されることになっており、この次期総選挙を視野に入れつつ、政界再編に向けての動きが加速化している。さらに4度の政権交代劇の過程で、大統領や国会、首相の権限、役割といった基本的な事項で、現行憲法のさまざまな問題点が浮きぼりになったが、これらの改正問題と次期選挙とが絡みつつ、さまざまな思惑が入り乱れて、政界再編の動きを複雑化させたりもしている。

経 済

マクロ面では成長を維持

中央統計局発表(2000年1月19日)によると、1999年の経済はマクロ面でみると、GDPは目標値の3.5%成長を達成して1998年並みのプラス成長を維持した。これで1994年以来、6年連続してGDPはプラス成長を維持したことになる。また国民1人当たりGDPも25万4900^トに達し、1997年比でみると2.1%増加した。このGDPの成長は銅製鉱、金採掘、電力などの鉱工業部門の成長、農牧畜業、運輸、サービス部門などの増大によって確保されたものであった。特に家畜が近年、安定的に増加していることが大きく貢献していると言っていい。GDPのほぼ3分の1を牧畜部門が占めている。

鉱工業総生産は2370億^ト(1995年価格比)となり、1998年比1.1%増という低成長ながらもプラスを維持した。このうち鉱業部門が3.4%増加し、製造業部門が4.6%減少したが、この鉱業が伸び、製造業が下落するという傾向は市場経済移行後、一貫して変わっていない。鉱業部門では金を10.2^ト、原油を7万1000^ト採掘し、銅製鉱36万1900^ト、螢石製鉱18万4200^トを生産したが、これは1998年比で金7.5%、原油45.2%、銅製鉱1%、螢石製鉱16.8%のそれぞれ増加であった。

年平均インフレ率は10%と発表された。1998年の上昇率6%より4%上回ったが、目標値が15%以下だったので、一応、目標は達成されたということになる。物価を押し上げた要因は羊肉、牛肉の価格が上昇したこと、前年比2倍に値上げ

されたバス料金の影響が大きかった。月別の物価動向は例年どおり夏季(6～9月)がもっとも下降し、冬季(11月～4月)が上昇するという傾向を示した。調査対象205項目の物価のうち、1998年比で50.7%の物価が上昇し、24.4%が下落し、24.9%が安定という状況であった。部門別でみると、運輸、通信のサービス料金の上昇幅が27.4%ともっとも大きく、一方、衣類、靴、住宅、燃料、電気代等が約5%でもっとも値上がり幅が小さかった。

対米ドル為替レートは1998年末に902.0 円 であったのが、1999年末現在1070.8 円 まで下落した。また貿易額は輸出入ともに縮小し、貿易収支は9020万 ドル の赤字であった。赤字幅は1998年比で6790万 ドル (62.2%)縮小したが、これは輸出の増加でもたらされたものではなく、輸入が15.4%と大幅に減少した結果であった。輸出はカシミア製品が4570万 ドル で58.7%増という大幅な伸びを示したが、銅、モリブデンなどの鉱産物輸出が国際市況低迷の影響を受けて伸び悩んだ。例えば銅は国際市場価格が20年来の安値傾向を続けたため、輸出量は3.6%の減であったが、金額で見るとは10.5%減となり、モリブデンにいたっては輸出量の3.5%減に対して、金額は29.4%の減少という状況であった。

財政収支は1998年に比して税外収入が3.7%の減少、資本収入が1.5%の減少などの落ち込みがあったが、税金が6.1%増、社会保険料収入が14%増などの結果、赤字は若干改善されて850億 円 となった。税金は法人税が企業活動の不振から6.2%減少したが、所得税が23.5%増、また付加税が27.8%増加した。ただ財政収支を計画面から見ると、歳入計画は10.5%(303億 円)未達成であった。これは歳入の70%余を占める税金が計画を下回った結果である。特にモンゴルロスツベトメト社が18億 円 、モンゴル民間航空(MIAT)社が15億 円 、ゴビ社が21億 円 、エルデネット社が29億 円 、NIK社が3億 円 等々、大口納税機関が軒並み納税計画を下回ったことが影響した。

失業登録者は2000年1月1日現在、3万9800人であるが、これは1998年比20%余(1万100人)の減であり、雇用状況は若干改善した。ただし失業者の65.3%が16～34歳の若者たちであり、そのうちの40%近くが25～34歳であるという問題を抱えている。しかもこの若者たちの失業率はダルハン・オール、ゴビアルタイ、ドルノド各県では73.6～83.1%というきわめて高い割合となっている。

回復基調に道遠し

上述したように、マクロ経済指標面では一応、プラス成長を確保したが、しか

し部門別成長率にかなりの格差があり、回復基調にはほど遠い分野が少なくない。特に製造業分野は相変わらず低迷状態を続けている。製造業分野の低迷は、産業構造の変化にもあらわれており、例えば鉱工業総生産に占めるシェアは、1995年比でみると鉱業部門が35ポイント余り増加しているのに対して、製造業部門は23ポイント余も下落している。また1999年中に実施される予定であったゴビ社など数件の大規模国営企業の民営化も先送りされた。

鉱工業部門における統計対象170品目で生産状況を見てみると、電力、原油、金採掘、銅製鉱、螢石製鉱、鉄道枕木、カシミヤ、毛織物、洗浄羊毛、絨毯、酒、果実酒など63品目が前年を上回った。しかし石炭、熱エネルギー、モリブデン製鉱、銅線、木材、セメント、赤レンガ、毛皮服、革靴、新聞、本、ハム類、豚肉、ビール、パン、菓子、甘味飲料など約90品目の製品が前年生産を下回り、またマッチ、ゴム製品など17品目はまったく生産されなかった。

さらに1998年比で伸びを示したのも詳しくみると、問題を抱えている。例えば1998年比で洗浄羊毛は244.9%増を示したが、1998年の生産実績は前年比40%近くも落ち込んだものであった。また毛織物が197.6%増、家畜肉が179%増、絨毯が107%増などとなっている。しかしこれを市場経済移行直前の1990年と比較すると、洗浄羊毛はわずかに12%、絨毯29%、家畜肉20%、毛織物は16%をそれぞれ生産したにすぎない。革靴に至っては実に0.1%という状況である。このほか電力は1990年水準の66.8%しか生産されておらず、同様に熱力が87.8%、石炭69.2%、石灰48.1%という状況であり、セメントは23.4%、板材は3%にしかすぎない。このように軒並み1990年水準を大きく下回っている。1990年水準を大きく超えているのは梳毛カシミヤの255.1%くらいで、辛うじて1990年水準にまで回復してきたのは銅の102.2%、モリブデンの98.7%くらいである。

農業分野での落ち込みも激しい。1998年には「野菜革命」運動を展開して盛んに奨励したこともあって農業生産は伸びを示したのだが、1999年は一転して軒並み生産減であった。また1998年比ではそれほど大きな減少ではないが、1990年当時と比較すると、小麦は4分の1にまで落ち込み、馬鈴薯も半減している。野菜だけが都市部周辺の生産回復によって6%減で止まっているにすぎない。

不良債権増大で苦しむ銀行

モンゴル経済の欠陥の一つが、銀行の脆弱性、金融システムの不備にあることはよく指摘されるが、1999年はこれらがさまざまな問題を引き起こした1年でも

あった。昨年の国民銀行、保険銀行、ビジネス銀行などの倒産に引き続いて、1999年も多額の不良債権を抱えて多くの銀行が経営危機に陥り、また預貯金や年金などの引き出しがストップする事態が起こったりして国民の銀行への不信が高まった。政府や中央銀行であるモンゴル銀行がさまざまな措置を講じたが、不安定な状況は解消されていない。むしろ状況は、さらに悪化しているといえる。例えば8月8日現在、銀行債務処理局が発表した銀行の不良債権総額は308億^{ドル}であったが、11月末現在では429億^{ドル}にまで増加した。この不良債権額は全銀行債権の43.9%に当たると発表された。ちなみに、8月段階での回収額はわずか5億^{ドル}のみで、債務者7500人のうち、2300人が行方不明状態と発表された。

こうした状況の中、自己資本金比率が規定額を下回り、多額の債務を抱えて経営が悪化しているとして、農牧畜銀行（2月12日）、輸出入銀行（4月1日）、復興銀行（4月23日）、投資技術革新銀行（5月17日）などが、中央銀行総裁令で非常事態規定の適用を受けた。いずれも有力な銀行であるが、新規融資や外貨決済の一時停止、債務の早期回収、再建案の提出等々を命じられ、また国民の金融不安回避や金融システム安定化のために公的資金が投入されたりもした。実際、322郡（ソム）で投資技術革新銀行を通じて支払われるべき3、4月分の年金約26億^{ドル}分が引き出し不能となり、国民の不安を助長した。銀行側も債務者名簿を公表したり、告訴したりして回収に全力を投入し、また赤字支店の統廃合などのリストラを進めたが、改善には向かわなかった。結局、12月27日には輸出入銀行が倒産し、投資技術銀行と復興銀行も2000年1月9日には倒産した。

対外関係

モンゴルを取り巻く国際環境には大きな変化はなく、1996年に策定された外交基本指針に沿って、1999年も積極的な全方位的な外交を展開した。特に中国、ロシア両隣国との実務者レベルの交流を深めつつ、一方で国際社会におけるモンゴルの地位向上のための幅広い首脳外交を推し進めた。

対ロシア関係

ロシアとの関係では、「内政」の項で言及したモンゴル・ロシア合弁企業「エルデネト」社の民営化問題をめぐり、ナランツァツラルト首相がマスリューコフ・ロシア第一副首相に宛てた書簡が同首相を辞任にまで追いこむなど、両国関係を

若干ぎくしゃくさせたり、ロシアからのガソリン供給がモンゴル側の料金未払いやロシア側の流通問題などでスムーズに進まず、ガソリン不足に陥ったり、国境地帯での家畜泥棒横行問題が起こったりしたが、基本的には実務者レベルでの交流も進み、両国は良好な関係を進展させた。

例えば、3月初めセミョーフ農業・食品大臣（両国政府間経済委員会ロシア側委員長）が来訪し、天然ガス・パイプラインのモンゴル領内通過問題、モンゴル肉の輸入促進支援、国境地帯の協力問題などを協議し、また3月末にはモスクワで両国政府間経済・貿易・科学技術協力委員会が開催されてエルデネト社の民営化問題、鉄道輸送協力問題、ビザなし往来問題などで基本合意した。

バガバンディ大統領のモスクワ訪問の際には、エリツィン大統領から天然ガス・パイプラインのモンゴル領通過の支持を取り付け、大統領府間協力、政治的粛清被害者名誉回復委員会間の協力問題等で合意するなどした。また10月に開催された第1回政府間貿易自由化作業部会ではモンゴルの食肉、ロシアのガソリン、石油製品の円滑な供給、鉄道輸送料金引き下げ問題などで合意を見た。

ロシアからのガソリン供給が滞って7月頃からガソリン不足で混乱をきたし、またモンゴル西部地区で、モンゴル側の料金未払いなどの理由からロシアの電力供給が停止するといった事態が頻発したが、これらもその都度、実務者レベルでの協議が行なわれて前向きに改善されつつある。また、クラシュニンコフ法相が来訪し、民事および刑事事件に関する協力協定が締結され（4月）、国境地帯における水資源保護・利用会議が開催され（6月）、ロシア・ケメロ州知事が来訪し、1992年以来操業停止状態になっているナライハ炭坑再開協力契約が締結された（9月）。7月にはトヤー外相がモスクワを訪問して二国間協議を行ったほか、2000年1月からロシア・トゥバ共和国にモンゴル総領事館が開設されることになった（10月）。

このように両国間では基本的に良好な交流が進んでいる。だが懸案の問題も多い。例えば、モンゴル側の10億ドルにのぼる対ロ長期累積債務の返済問題をはじめモンゴルにあるロシア所有不動産の処理問題などは解決の糸口もみえないままである。また今年浮上した問題としては、国境地帯に横行する家畜盗難問題、モンゴル東部チョイバルサン市とシベリア鉄道とを結ぶ鉄道路線の廃止問題（ロシア側提案）、マルダイのウラン鉱山の返還問題（ロシア側提案）等々がある。

対中国関係

中国との関係は対立するような事件も起こらず、引き続き順調に推移した。1998年12月にバガバンディ大統領が訪中したのを受けて、1999年には江沢民国家主席が来訪し（7月）、またアマルジャルガル首相が訪中するなど（11月）、積極的な首脳交流が展開された。

江沢民主席の来訪は、国家主席としては楊尚昆主席以来8年ぶりのものだった。これは国交樹立50周年、新友好協力条約締結5周年を記念して行われたものだが、両国首脳相互訪問を定例化すること、北東アジアでの多国間の経済協力を推進することなどで合意した。またバガバンディ大統領は中国が目指す「一国二制度による平和統一」への支持と台湾の独立を認めない旨を表明し、江沢民主席はモンゴルの豆満江開発への参加を支持するなど、協力関係の強化がはかられた。また中国側はモンゴルに新たに3000万元の無償援助供与を表明した。

またアマルジャルガル首相訪中に際しては、天津港利用問題、国境貿易推進、貿易手続きの簡素化、モリブデン加工の合弁工場建設計画、中国産石油の供給・支払い支援要請、ウランバートル＝北京＝大阪間航空便問題等々が協議された。

両国の経済交流は年々拡大しており、モンゴルにおける中国の比重も急激に高まっている。貿易の国別構成比をみると、輸入はロシアの32.2%に次いで2番目だが、輸出は全体の58%を占めるまでに増大した。また対モンゴル投資も件数、投資額ともに中国が断然一位を占めている。こうした交流の拡大もあってか、中国人の不法入国事件や中国人が絡んだビザ偽造事件などが頻発した。

この他の特記事項としては、トヤー外相の訪中（5月）、ドルノゴビ県に合弁で製油工場建設（9月）、中国人民解放軍が4000万元相当の照明器具類無償援助（3月）、国務院民生部長来訪、中国科学院院長来訪（9月）、モンゴル中央銀行・中国人民銀行間に協力協定締結（9月）、中国人民対外友好協会会長来訪（10月）、国境警備隊間長期協力協定調印（11月）等々がある。

対日本関係

両国関係は1999年も順調に発展し、緊密度をますます深めている。

昨年5月にバガバンディ大統領が訪日した際、両国間に「総合的パートナーシップ」を構築していくことが確認され、「友好と協力に関する共同声明」が発表されたが、1999年はこうした土台の上に、さらなる関係強化が図られた観がある。3月にはゴンチグドルジ国会議長が、5月にはトヤー外相が訪日し、7月には小



小淵首相(左)と乾杯するナランツァツラルト首相(共同)

淵総理大臣が1990年の海部総理大臣の訪問以来、8年振りにモンゴルを訪問した。小淵総理の訪問にあたっては、日本は積極的な対モンゴル支援を継続して進めること、金融改革やインフラ整備、第4発電所、村落発電施設改修計画などを含めて、借款および無償ベースの協力として、むこう1年間に160億円程度の支援を行うことなどを表明し、また投資保護協定の締結交渉を開始すること、人

材協力センターの設立、シニアボランティア派遣等々で合意した。

1999年6月にウランバートルではじめて開催された第7回支援国会合では、全体としてむこう1年半の間に総額3億2000万ドルの支援表明が行われたが、日本は今回も中心的役割を果たした。

その他

上記以外の特記事項としては、金大中・韓国大統領の来訪(5月)、アマルジャルガル首相の韓国訪問(11月)などがあげられる。特に同首相の韓国訪問は、北朝鮮、中国を連続して訪問するという異例のもので、両国関係のみならず、朝鮮半島の安全保障の面からも注目された。モンゴルは韓国、北朝鮮の双方と良好な関係を保っており、朝鮮半島問題に一定の役割を果たすことで北東アジアにおけるプレゼンスを高めようとする意図であろう。アマルジャルガル首相の3国歴訪はまず、11月4日に北朝鮮を訪問して洪成南首相らと会談し、第5回政府間協議や貿易・経済協力協定などの二国間問題を協議したほか、朝鮮半島を中心とした地域安全保障問題で意見の交換を行った。次いで中国訪問を挟んで8日に韓国を訪問し、先の大統領来訪の際に韓国側から協力申し出のあった鉱物資源の共同開

発に関する協力協定や技術協力協定などを締結した。さらに北朝鮮訪問を踏まえての朝鮮半島問題での意見交換を行った。

金大中大統領来訪の際には、刑事司法共助条約、犯罪人引渡し条約などが締結され、また韓国側がモンゴルの鉱物資源開発や通信分野での協力を表明し、モンゴル側が朝鮮半島問題の平和的解決への支援表明を行ったりした。

韓国との関係はこのように進展しているが、モンゴル人の韓国不法滞在急増でぎくしゃくした場面もあった。韓国側が不法滞在防止のために入国審査を厳しくしたことで空港で入国を拒否される者が続出し、入国拒否を受けたモンゴル人が航空運賃の韓国側負担を求めて韓国大使館前で座り込みを行い、モンゴル外務省がこれを支持して韓国側に善処を申し入れるといった問題が起こった。韓国大使館によると、4月末現在8893人が不法滞在しており、それはモンゴル人入国者の8、9割に当たるという（『ウンデスニー・ソニン』紙、5月19日）。

対米関係では注目されるような大きな動きはなく、平板に推移した。アマルジャルガル首相が国連総会出席を兼ねて実務訪問（10月）、アメリカ大使がむこう5年間に4000万～5000万ドルの支援表明（1月）、国会超党派議員団が議会制度視察のため訪米（3月）、ハワイ駐屯部隊の米兵30人余りがモンゴルの病院改修工事に参加（7月）、太平洋軍司令部副司令官来訪（9月）などが特記される。

2000年の課題

2000年7月には国会総選挙が実施される。すでにさまざまな思惑を絡めながら、与野党入り乱れての選挙戦がはじまっているが、総選挙までの半年は政争が激しくなり、経済改革の進展に悪影響を及ぼしかねない。とりわけ1999年度中に実施予定でありながら、先送りされたゴビ社、NIK社、エルデネット社、貿易開発銀行等々の大規模国営企業の民営化、金融システムの改革といった政治と密接な分野の改革の遅れが懸念される。

政府の掲げた2000年の経済・社会発展指針によれば、GDP成長率目標は4%で、インフレ率は15%以下、外貨準備高は9500万ドル、財政赤字はGDPの10%以下、失業率は5%以下となっている。目標達成のためには、引き続き金融システムの安定、中小企業の育成と製造業の再生への努力が不可欠である。

（亜細亜大学教授）

1月6日 ▶国会、インフラ開発大臣など各大臣を選出(文部、厚生大臣は否決)。

8日 ▶国家監査委、外国援助金の使用状況を監査、50案件中で4万ドル不明と発表。

10日 ▶中国との合弁製油所起工式。

14日 ▶ウランバートル市長にM・エンボルドを選出(人民革命党)。

20日 ▶政府、中小企業支援計画決定。

22日 ▶1998年秋期国会閉幕。法律32件、決議35件採択。

28日 ▶在モンゴル・アメリカ大使、今後5年間に4000万～5000万ドルを援助すると表明。

30日 ▶ナランツァツラルト首相のロシア第一副首相宛エルデネット社売却容認文書発覚。

2月1日 ▶7歳の小学生殺害事件発生(1997～98年に351人の子供が殺害される)。

8日 ▶ドルノド県ハビル税関所開設。

▶エルベグドルジ民族民主党党首、北朝鮮とアメリカを訪問。

▶トップ県議会、他県人の県内放牧(短・長期)に対し放牧料の徴収決定。

9日 ▶大統領、国有資産委の大蔵省移管を首相に要求、首相はこれを拒否。

12日 ▶政治的被粛清者連合、1931年からのブリヤート、バルガ民族弾圧、ラマ僧弾圧に対して人民革命党を告訴。

15日 ▶中央銀行、支払い能力低下の復興銀行に年金、給与支給分等を特別融資。

22日 ▶貧困撲滅委員会開催。

3月2日 ▶政府、高齢者、身体障害者などの社会保障強化策を決定。

3日 ▶農牧畜銀行首脳の違法貸付発覚。

4日 ▶セミョーノフ・ロシア農業食品大臣来訪。農牧畜分野、ガス・パイプライン協力、モンゴルからの食肉輸入促進支援、国境地域協力問題などを協議。

7日 ▶Do・ガンボルトら超党派議員、訪米。

8日 ▶警察、ゾリグ夫人をゾリグ殺害事件に関連して拘束。

10日 ▶国税長官の民間企業への違法な税軽減措置が発覚。

15日 ▶カジノ入札贈収賄事件で「モンマカオ」社副社長バイガリを逮捕。

17日 ▶ゴンチグドルジ国会議長が訪日。

21日 ▶ゴンチグドルジ国会議長が訪韓。

25日 ▶外務省、コソボ問題でNATO軍のユーゴ攻撃に遺憾の意を表明。

▶国民登録情報センター職員(複数)による中国人への偽造旅券密売が発覚。

28日 ▶ウランバートル市の教師ら500人、期限内給与支払いを求めてピケ闘争。

30日 ▶第7回モ・露政府間経済・貿易・科学技術協力委開催。エルデネット社、鉄道問題、ビザなし往来など協議。

▶中国人民解放軍、国防省に4000万元相当の照明機材等を無償援助。

4月4日 ▶民族民主党内に民主同盟派結成。

5日 ▶モンゴル統一運動、スフバートル広場で国会議長の人形を焼く抗議デモ。

9日 ▶国会、カジノ収賄事件3議員の議員資格一時停止を承認。

13日 ▶大統領、カジノ収賄容疑の3国会議員に対する国会の議員資格一時停止決定に拒否権発動。

▶ドルノド県で女性と子供4人が喉を切られて殺害される。

15日 ▶国会議長令で、汚職防止計画策定および実施準備作業部会を設置。

19日 ▶ロシア法相が来訪。民事、刑事事件に関する協力協定を締結。

27日 ▶エンフマンダハ人民革命党政治顧問、モンマカオ社からの収賄容疑で逮捕。

▷中国文化副部長，来訪。

28日 ▷警察，カジノ入札収賄事件でDa・ガンボルト議員を取り調べ。

5月3日 ▷旅行社の認可規定を改定。

7日 ▷民主同盟大会開催，代表にビングサイハンを選出。

9日 ▷トヤー外相，訪日し，第2病院医療器材整備計画などの文書に署名。

10日 ▷外務省法制局長，韓国大使と会談しモンゴル人の韓国不法滞在，入国拒否，入国拒否者の航空運賃負担問題等で申し入れ。

13日 ▷国会，「国家資産の地方への所有権移転決議」を採択。

17日 ▷トヤー外相，ベラルーシ，ロシアを公式訪問。

▷中央銀行，120億^{ドル}赤字の投資技術革新銀行に1年間の非常事態規定の適用を決定。

20日 ▷国会，家畜税法案を否決。

21日 ▷国会，著作権法改正案，特許法改正案を採択。

▷共和党(代表ジャルガルサイハン)と「モンゴルのための党」(代表グシニヤム)が合併。

24日 ▷ゴビ社民営化，入札公示(最低売却価格5000万^{ドル})。

27日 ▷国会，海洋利用法案採択。

30日 ▷金大中・韓国大統領，来訪。犯罪人引き渡し条約等に署名，韓国は鉱物加工，通信分野での協力を表明。

6月2日 ▷閣議，大企業民営化リスト(17社)を選定，ゴビ社7月末，NIK社8月前半，貿易開発銀行11月の民営化を予定。

▷モビコム社，携帯電話加入料金を300^{ドル}から100^{ドル}に値下げ。

6日 ▷1995年以来操業停止のマルグイ・ウラン鉱山のロシアからの引き渡し文書署名。

9日 ▷ウランバートルで北東アジア経済協力会合開催，北朝鮮を除く5カ国代表が参加。

11日 ▷国会，家族法案採択。

▷ロシアと国境地域水資源保護・利用に関する会議開催，汚染リスト作成。

15日 ▷国会の人民革命党会派，政府の大企業民営化計画に反対表明。

21日 ▷ウランバートルで第7回支援国会会合が開催され，今後1年半の間に約3億2000万^{ドル}の支援を表明。26カ国，11国際機関が参加，次回は18カ月後にパリで開催を決定。

28日 ▷新たに設置のソム(郡)選挙，人民革命党が圧倒的勝利。

7月2日 ▷青年党が共和党と合併。

8日 ▷国会，国会解散の国民投票実施に関して採決，賛成27，反対33で否決。

10日 ▷小淵恵三総理大臣，来訪。

11日 ▷ボグドゲゲン9世が来訪。

15日 ▷江沢民・中国国家主席，来訪。

20日 ▷社会民主党員13，人民革命党員8議員が連名で首相辞任要求決議案を提出。

22日 ▷国会，ナランツアルラルト内閣不信任案を出席議員63中，賛成41で可決，内閣が総辞職。

▷国会，貿易開発銀行を民営化リストから削除，民営化禁止国家資産リストにモンゴル保険，NIK社，ゴビ社を入れる。

26日 ▷ホラン議員ら4議員が「首相不信任問題はゾリグ殺害事件解明に積極的なため，エルアネト社問題は口実にすぎない」と声明発表。

28日 ▷アメリカ・ハワイ駐屯部隊軍人32人がエネレル病院改修工事に参加。

30日 ▷アマルジャルガル(元外相，民族民主党)が国会で98%余の賛成票獲得し，首相に就任。

31日 ▷アジア開発銀行，対モンゴル財政支援計画第2次借款(1600万^{ドル})決定。

8月4日 ▷世銀駐在代表，国会が民間企業振

興向けの世銀融資契約を採択しなかったことに不満を表明。

5日 ▶NIK社ガソリン供給調整暫定委員会を設立し、ガソリンの供給制限を実施。

8日 ▶ガソリン不足問題でインフラ開発相代行がロシアに善処要望の文書発出。

10日 ▶銀行債権処理局、今年度(7月まで)に5億^{ドル}の銀行債権を回収したが、308億^{ドル}未回収、債務者7500人のうち2300人が所在不明と発表。

16日 ▶ガソリン不足で一部民営バスが運賃倍額(200[%])で運行。

▶NIK社が、ガソリン不足対策として中国からの緊急輸入、農作物収穫のための特別分配を検討。

17日 ▶在外モンゴル系民族ビジネスマンが初の国際フォーラムを開催。

18日 ▶モンゴル民間航空社(MIAT)の国内便赤字解消問題で政府に作業部会設置。

21日 ▶国有財産委員会、NIK社民営化案の閣議提出を決定。

25日 ▶閣議、民営化建物リストを決定。

▶カント・インド副大統領、来訪。

29日 ▶在北朝鮮大使館を閉鎖、在中国大使館が兼務。

▶NIK社、中国より高オクタン価ガソリン200^{トン}を緊急輸入。

31日 ▶中国國務院民生部長、来訪。

▶職権濫用、贈収賄情報の電話受け付け制度開始。

▶中国社会科学院長、来訪。

9月1日 ▶国会、法相以外の8閣僚を承認。

6日 ▶トヤー外相、ドイツ訪問。

▶ロシアがボルジャー＝ソロウエフスキー間の鉄道廃止を提案。低収益が理由。

▶NIK社、中国新疆のタリン社などより毎月1万^{トン}余の石油輸入契約を締結。

▶政府が外国投資家からの苦情、意見受付のホットラインを設置。

9日 ▶大統領、軍の経済活動規定を承認。

13日 ▶アメリカ留学斡旋詐欺でオヨンバト前伝統統一党書記長を指名手配。

15日 ▶閣議、自動車関税の簡素化を目指した税制改革案の国会提出を決定。

17日 ▶NIK社、ガソリン供給制限を解除。

18日 ▶外務次官、北朝鮮訪問。

20日 ▶トヤー外相、スイスを実務訪問。

▶ゾリグ事件、情報提供者への賞金を1万^{ドル}から3万^{ドル}に引き上げ。

22日 ▶閣議、投資促進を目的に手続き簡素化のためのサービスセンター開設を決定。

27日 ▶チャイ・トルコ國務大臣、来訪。

10月1日 ▶アマルジャルガル首相、アメリカを実務訪問。

5日 ▶国会経済常任委がゴビ社、NIK社の民営化で作業部会を設置。

▶中央銀行、農牧畜業銀行経営健全化に向けての構造改革実施案を発表。

▶中央銀行、貯蓄銀行の乱脈経営問題で経営改善命令。

6日 ▶閣議、「太陽のゲル計画」(2005年までに全牧畜民家庭にソーラー発電装置導入)決定。

11日 ▶ウランバートルに韓国の援助で初の製紙工場建設、操業開始。

12日 ▶ドイツ大使館に警察官が犯罪者逮捕で侵入、大使館は査証発給業務停止で抗議。

▶中央銀行、復興銀行の赤字支店統廃合、債務返済などの再建計画案を承認。

14日 ▶国会が国民登録法案、国境法改正案、民営化禁止国家資産リストを採択、法人税免除法案、国家特別護謄法案を否決。

15日 ▶中国人民対外友好協会会長、来訪。

16日 ▶ダシバルバル議員死去。

20日 ▶カジノ取崩事件でバートルガ議員、モンマカオ社長らに禁固刑判決。

▶閣議、ゴビ社とNIK社の民営化認可案の国会上册を決定。

▶第1回モ・露貿易自由化作業部会を開催、食肉、石油製品供給、輸送料等で意見交換。

▶ウランバートル市役所、警察、韓国延世大学合同でストリートチルドレンの健康調査実施。

23日 ▶ロシア・トゥバ共和国大統領が、国境周辺でモンゴルの家畜泥棒が横行として、国境警備の強化をロシア国防省に要請。

27日 ▶閣議、2000年1月よりロシア・トゥバ共和国に総領事館の開設を決定。

11月1日 ▶公共バス、料金倍額に値上げ。

▶セルゲエフ・ロシア外務副首相来訪、在モンゴルのロシア不動産問題で意見交換。

3日 ▶バザルサド国境警備隊司令官、訪中。中国と国境警備隊間長期協力協定に署名。

4日 ▶アマルジャルガル首相、北朝鮮(4～5日)、中国(5～8日)、韓国(8～10日)歴訪。インフラ開発相、農牧畜相、法相、ビジネスマン50人らが同行。

9日 ▶IMF、大規模企業民営化に1700万ドル融資の意向を表明。

▶ゴンチグドルジ国会議長、ハンガリー訪問。

13日 ▶ホブドに国際線旅客機が離発着可能な新空港完成。

15日 ▶ダルハンオール県で医師、教師らが給与支払いを求めてスト決行。

17日 ▶NIK社および第4発電所労組、民営化反対集会。

22日 ▶カザフ大統領来訪。通商協力、地域間交流、カザフ人移住問題で意見交換。

▶大統領、2000年経済・社会振興基本方針、予算および金融政策に関する意見書を国会に

提出。

▶インドと犯罪者引渡し協定、刑事および民事事件の法的協力協定に署名。

24日 ▶ムルン警察庁長官を更迭し、新長官にアマルボルドを任命。

28日 ▶インフラ開発相がアイスランドを訪問、地下資源開発で協力文書に署名。

29日 ▶与党会派、NIK社民営化案を支持。12月1日 ▶国会、2000年予算案を採択。

2日 ▶貧困撲滅国会委、対策状況を報告。

▶市中銀行の返済期限超過の債権総額が700億^{トグ}に達し、法相令で回収部会発足。

4日 ▶バガバンディ大統領、キルギス、オランダ、チェコ、ポーランド、ロシア歴訪。カザフでは関税、旅行・投資、航空、司法協力などの諸協定に署名。

6日 ▶日本の第4発電所刷新計画終了。

▶ザブハン県で教師ら、8月からの給与支払いを求めてスト。

11日 ▶公共バス運賃の値下げを要求して学生がデモ、学生定期運賃の値下げで合意。

12日 ▶大統領が訪露。大統領府間協力、政治的肅清被害者名誉回復委間の協力等の協定に署名。

13日 ▶オヨン議員、外務省の招待で訪日。

21日 ▶与党会派、憲法改正7項目で合意。

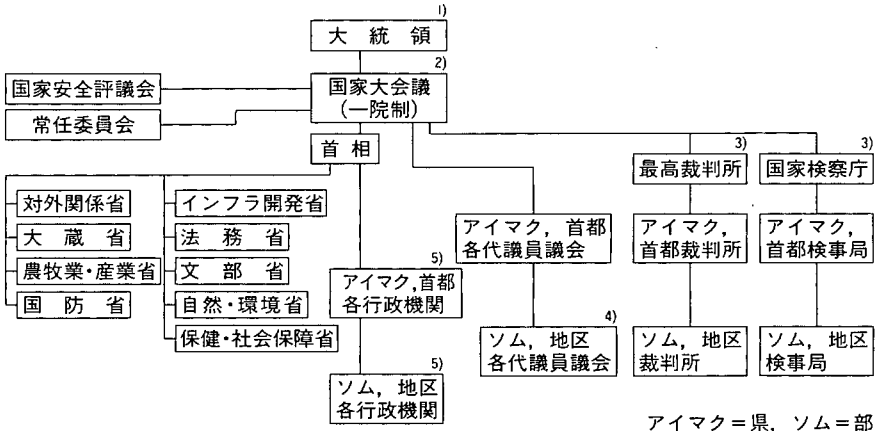
22日 ▶閣議、山羊皮輸出に1頭当り6000^{トグ}の関税を決定。

24日 ▶国会、憲法改正案を採択(出席61議員中、60人の賛成)。

▶民主復興党、民主社会党、伝統統一党など野勢力、憲法改正に反対表明。

27日 ▶中央銀行総裁令で、自己資本比率が規定を下回り経営が悪化した輸出入銀行の認可を取り消し。

① 国家機構図(2000年1月末現在)



アイマク = 県, ソム = 部

(注) 1) 国家元首, 政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出, 任期4年。大統領資格は45歳以上, 選挙前5年以上継続し国内に居住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関, 定員76人, 任期4年, 議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回, 1回75日以上。3) 最高裁長官, 検事総長は国家大会議決を経て大統領が任命。4) 任期4年。5) アイマク, 首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム, 区等の首長は上部アイマク, 首都知事が任命, 任期4年。

② 政府・議会要人名簿

(国家大会議)

大統領 (閣僚)	Ja.Bagabandi	議長	Ra.Gonchigdorji
		副議長	Do.Ganbold
首相	R.Amarjargal	常任委員会委員長名簿	
対外関係相	N.Tuya	安全保障外交委員会	Tse.Gankhuyag
大蔵相	Ya.Ochirsukh	自然環境・地方振興委員会	Na.Battsereg
法務相	Da.Ganbold	社会政策委員会	Sa.Lanbaa
国防相	Sha.Tuvdendorj	国家組織委員会	Da.Battulga
農牧業・産業相	Choi.Sodnomtseren	予算委員会	Ya.Erkhembayar
インフラ開発相	Ga.Batkhuu	法務委員会	Do.Khubytogoldor
文部相	A.Battuur	経済委員会	Da.Ganbold
自然・環境相	So.Mendsaikhan		
保健・社会保障相	So.Sonin		

③ 1999年経済成果(抄訳)

(2000年1月19日, 国家統計局)

1. 経済成長

GDP成長率は前年の水準を確保した。最近3年間, GDP成長率は安定的に推移している。GDPの成長は銅精鉱, 金採掘, 電力, 熱力などの工業生産の成長および農牧畜業, 運輸, 通信, サービス部門の成長に支えられている。特に最近の家畜数の安定的増加が大きく影響している。牧畜部門だけでGDPの3分の1を生産している。

1998年に1人当りGDP(1995年固定価格で)は25万4900^トに達したが, これは1997年比で2.1%の増加であった。

GDPの産業別構成比をみると, 農牧畜業, 商業, 鉱工業部門が80%余を占めている。経済構造上の最近の大きな変化は資産の多様な所有形態, 特に私有形態が経済活動に大きな地位を占めつつあることである。1998年現在, GDPの68.3%を私有形態が占めている。

2. 価格

1999年におけるインフレ率は年初より10%上昇した。1995年12月からみると, ちょうど2倍になったことになる。消費者物価に強い影響を持つ羊肉, 牛肉価格が5, 6月に急上昇し, またバス料金が2倍になったことがインフレ率の上昇に影響した。

物価調査対象とした205種の物価のうち, 50.7%が上昇し, 24.4%が下落し, 24.9%が安定していた。部門別で見ると, 運輸, 通信サービス料金が27.4%と最も値上がりし, 衣類, 靴, 布地, 住宅, 燃料, 電気代が5%の上昇であった。

3. 金融, 株式

1999年11月末現在のマネーサプライ(M₂)

は2070億^トで, 前年同期比で29.0%, 前年同月比で2.0%それぞれ増加した。

1999年11月末現在, 個人および法人の外貨預金高は前年同期比で3.5%増加し, 639億^トとなった。しかし定期預金は432億^トで3.5%下落した。また銀行外の外貨は4.4%増加し, 750億^トに達した。

1999年11月末現在, 企業および個人の負債残高は前年同期比で1.2%減少し, 976億^トとなった。この内訳をみると, 国有形態が3.6%減少し, 私有形態が1.9%増加した。

証券市場では2150万株, 33億^トの売買が行われたが, これは前年比で売買株数で35.0%, 金額で69.6%の減少であった。

4. 国家財政

歳入計画は10.5%未達成であった。歳入の70.3%は税収入, 22.5%は税外収入, 4.6%は資本収入, 2.6%は援助が占めているが, これを前年比でみると, 税収入が6.1%増加し, 税外収入が3.7%, 資本収入が1.5%, 援助が0.9%それぞれ減少した。地方財政は歳入計画を4.7%, すなわち26億^ト超過達成した。

GDPに税収の占める割合は18.3%, 1997年が19.4%, 1998年が18.5%であった。

5. 鉱工業

1999年の鉱工業総生産は2370億^ト(1995年固定価格)となり, 前年同期比で1.1%(27億^ト)増加した。部門別では電力部門が4.2%, 鉱物採掘部門が3.4%増加したが, 加工業が4.6%下落した。電力輸入量は43.9%(1億6130kWh)減少した。

1999年に金10.2^ト, 石油7万1900^トを採掘し, 銅精鉱36万1900^ト, 螢石精鉱18万4200^トを生産したが, これは前年同期比で金7.5%, 石油45.2%, 銅精鉱1%, 螢石精鉱16.8%それぞれ増加した。

繊維産業の中心であるメリヤス製品が2倍,

絨毯が7%、梳毛カシミヤが0.5%、洗浄羊毛が2.5倍、それぞれ前年同期比で増加した。

統計調査対象170品種のうち、電力、石油、金、銅精鉱、蛍石精鉱、鉄道枕木、カシミヤ、毛織物、洗顔石鹼、小麦粉、アルコール、果実酒等々、63種が前年生産を上回った。

石油、セメント、石灰、皮コート、新聞、本、ハム類、豚肉、ビール、菓子、パン等々、90種が前年生産を下回り、マッチ、ゴム製品など17種がまったく生産されなかった。

6. 農牧畜業

牧畜 1999年末の家畜頭数(暫定値)は全国で3350万頭に達し、うちラクダ35万5400頭、馬320万頭、牛380万頭、羊1520万頭、山羊1100万頭であった。

家畜数は前年比でラクダ、山羊以外は増加し、全体で1.9%、即ち61万7300頭増加した。これをポド換算(伝統的な換算方法で羊、山羊など小型家畜を大型家畜換算する)では2.3%すなわち26万1000頭の増加であった。

年初妊娠家畜の80.9%(1130万頭)が産した。生まれた子家畜の90.5%(1020万頭)が育っているが、これは前年比0.1%(31万3900頭)の増である。

農業 1999年に17万1300トンの穀物、6万3800トンの馬鈴薯、3万9000トンの野菜を収穫した。収穫した穀物の44.3%がセレンゲ県、17.4%がトゥブ県、16.1%がウランバートル、13.9%がセレンゲ県で収穫した。

1999年に67万8100トンの乾草、飼料1万1700トンを調達したが、前年比乾草1.7%増、飼料11.4%減であった。

7. 運輸、通信、建設

運輸 1999年に953万4000トンの貨物、8760万人の旅客を輸送したが、これは前年比で貨物7.5%(66万6700トン)、旅客7.5%(610万人)の増加であった。

鉄道貨物輸送は7.7%、国内旅客輸送は7.2%増加し、国際旅客輸送は9.8%減少した。自動車輸送は貨物133万4000トン、旅客8330万人輸送したが、これは貨物6.7%、旅客7.8%の増であった。航空輸送は貨物2800トン、旅客22万3400人で、貨物22.4%、旅客12.2%の減少であった。

通信 1999年の郵便利用収入は239億3400万トグル、うち国民からの収入は52億トグルに達した。電話台数は1万300台増加し、10万4100台に達した。

建設 建設諸機関はマンダラゴビ=ゴルバンサイハン間の送電線、ウランバートルその他で計555戸のアパート、延270kmの鉄筋橋等々、基本ファンド180億トグルの112の建設プロジェクトを完成させた。

建設諸企業は406億トグルの建設組立て、修理業務を遂行したが、これは前年比で76億トグルの減少であった。

8. 外国貿易

輸出 前年比で繊維製品輸出が58.7%増加し、逆に鉱産物が13.2%、木材・木工品84.1%、金属製品28.2%、それぞれ減少した。また銅精鉱の実質輸出量が前年比3.6%減、モリブデン精鉱が3.5%減、蛍石精鉱が8.4%減であったが、これら実質輸出量の減少が約1900万ドルの収益を失わしめた。

前年比で冷凍牛肉、骨粉、山羊皮、牛皮、ラクダ毛、梳毛カシミヤ、クスカシミヤなどの輸出が増加した。

輸入 輸入額の大きな部分を占める機械設備、電気製品などが11.8%(1500万ドル)、自動車、航空輸送機器などが23.6%(1600万ドル)、食品が26.6%(1240万ドル)それぞれ減少したが、これが輸入額減少に影響した。

前年比で米、黍、ディーゼル燃料、キセル用煙草、タイヤ等々の輸入が増大した。

1 基礎統計

	1995	1996	1997	1998	1999*	99/98(%)
人 口 (1,000人)	2,317.0	2,353.3	2,387.1	2,422.8	2,456.6	104.4
消費者物価上昇率 (%)	53.1	53.2	17.5	6.0	10.0	—
失業者数 (年末, 1,000人)	45.1	55.4	63.7	49.8	39.8	79.9
為替レート(1ドル=トグリグ, 年末)	473.75	693.4	813.16	902.0	1,070.8	118.7

(注) * 暫定値。

(出所) 「1999年モンゴル経済・社会統計」モンゴル国家統計局 2000年2月, および「モンゴル統計局資料」各年版より作成。

2 主要経済指標

	1995	1996	1997	1998	1999*	99/98(%)
G D P 成 長 率 (%)	6.3	2.6	4.0	3.5	3.5	—
工業総生産 (10億トグリグ, 95年価格)	229.9	205.2	226.9	234.3	237.0	101.1
工業総生産成長率 (%)	20.7	-2.5	4.4	3.3	1.1	—
投 資 (10億トグリグ, 名目)	87.8	148.1	193.3	198.5	195.6	98.5
国家歳入 (10億トグリグ)	136.3	159.2	220.7	227.3	259.4	114.1
国 家 歳 出 (同上)	147.7	174.2	284.1	324.8	344.4	106.0
財 政 収 支 (同上)	-11.4	-15.0	63.4	97.5	-85.0	114.7
貿易総額 (100万ドル)	888.6	875.2	919.8	848.4	761.4	89.7
輸 出 (同上)	473.3	424.3	451.5	345.2	335.6	97.2
輸 入 (同上)	415.3	450.9	468.3	503.3	425.8	84.6
貿易収支 (同上)	58.0	-26.6	-17.2	-158.1	-90.2	162.2
総家畜数 (100万頭)	28.6	29.3	31.3	32.9	33.5	101.8
子家畜育成数 (1,000頭)	8,974.9	9,044.4	9,537.3	9,115.5	1,020.0	102.9
出生数に対する育成率 (%)	97.4	92.7	94.6	90.4	90.5	100.1

(注) * 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 作物収穫高

年	穀 物		馬 鈴 薯		野菜 (1,000 t)	総作付面積 (1,000ha)
	総 計 (1,000 t)	1 ha収穫 (100kg)	総 計 (1,000 t)	1 ha収穫 (100kg)		
1996	200.1	6.6	46.0	66.4	23.8	347.8
1997	244.0	7.6	54.6	81.3	34.0	333.9
1998	194.9	6.3	64.8	79.8	44.3	325.4
1999*	171.3	6.1	63.8	73.6	39.0	297.9

(注) * 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 家畜頭数

(単位：1,000頭)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999*
総数	26,797	28,571	29,277	31,264	32,870	33,500
ラクダ	366	368	358	355	356	355
馬	2,408	2,648	2,768	2,891	3,057	3,200
牛	3,004	3,316	3,479	3,612	3,723	3,800
羊	13,779	13,718	13,542	14,149	14,682	15,200
山羊	7,239	8,520	9,131	10,247	11,052	11,000

(注) *暫定値。
(出所) 表1に同じ。

5 主要輸出品

	1995	1996	1997	1998	1999*
銅精鉱 (1,000 t)	435.0	473.6	479.7	485.7	468.3
モリブデン精鉱 (t)	3.4	5.1	4.1	4.1	4.0
蛍石精鉱 (1,000 t)	114.6	158.9	178.8	121.8	111.5
羊皮 (1,000枚)	2,004.3	1,970.0	2,203.6	2,304.5	1,791.9
カシミア梳毛 (t)	507.4	720.9	590.4	849.8	1,114.9

(注) *暫定値。
(出所) 表1に同じ。

6 主要輸入品

	1995	1996	1997	1998	1999*
アルコール飲料 (1,000 l)	2,135.8	3,149.9	10,664.2	17,326.2	9,509.0
米 (1,000 t)	8.2	7.9	7.7	7.2	7.7
小麦粉 (1,000 t)	32.8	97.8	69.1	45.3	35.7
乗用車 (台)	6,210	2,996	1,737	5,690	4,503
燃料用油 (1,000 t)	33.1	33.6	34.5	31.8	19.0
ディーゼル油 (1,000 t)	113.2	120.4	128.2	130.1	159.9
ガソリン (1,000 t)	189.2	187.9	178.7	212.2	192.0

(注) *暫定値。
(出所) 表1に同じ。

7 1999年国別貿易構成比 (暫定値)

(%)

	中国	韓国	ロシア	日本	イギリス	アメリカ	イタリア
輸出	58.0	—	13.0	—	3.4	14.5	3.0
輸入	16.9	8.2	32.6	12.5	—	6.8	—

(出所) 『1999年モンゴル経済・社会統計』モンゴル国家統計局 2000年2月より作成。

8 主要工業生産状況

	単位	1994	1995	1996	1997	1998	1999*	99/98(%)
電力	100万kWh	2,122.7	2,052.8	2,046.7	2,078.1	2,105.4	2,239.1	107.0
石油	1,000 バレル	—	—	—	44.8	—	71.9	145.2
石炭	1,000 t	5,012.4	4,871.2	5,110.6	4,951.2	4,698.0	4,952.8	97.9
蛍石	1,000 t	383.2	526.9	565.1	567.1	612.0	597.1	97.6
粗銅	1,000 t	343.3	346.3	351.5	454.2	358.4	361.9	101.0
粗モリブデン	t	4,396.0	3,906.0	4,684.0	4,129.2	4,240.0	4,157.0	98.0
金	kg	1,789.5	4,504.0	6,976.4	8,451.0	9,531.4	10,246.2	107.5
板材	1,000m	50.3	61.2	70.2	36.5	35.5	15.7	44.2
セメント	1,000 t	85.8	108.8	106.0	111.6	109.0	103.5	95.0
石灰	1,000 t	66.4	51.4	54.7	57.6	55.8	49.6	88.9
赤煉瓦	100万個	27.3	17.7	20.3	14.5	17.9	17.0	94.9
建設用扉・窓	1,000㎡	8.1	7.4	3.4	5.2	2.9	1.8	62.1
絨毯	1,000m	681.5	595.7	667.0	643.6	587.7	628.6	107.0
フェルト	1,000m	107.7	76.5	96.2	75.0	102.6	102.0	99.4
陶磁器	1,000個	1,582.4	688.5	150.6	49.3	24.2	…	…
皮鞋	1,000足	406.6	245.5	86.6	41.7	33.1	6.6	19.9
梳毛カシミア	t	232.1	420.8	517.0	330.8	502.1	612.5	100.5
小麦粉	t	127.0	196.0	92.3	68.0	68.9	67.3	102.5
家畜肉	1,000 t	11.3	11.3	8.5	7.5	6.7	12.0	179.1
豚肉	t	21.3	35.7	19.5	26.4	53.2	0.9	1.7
食用油	t	343.9	220.8	175.0	181.9	164.7	34.9	21.2
ハム類	t	1,065.3	639.2	674.0	793.2	662.5	439.1	66.3
肉缶詰	t	243.1	431.7	339.2	650.8	322.0	71.9	22.3
パン	1,000 t	33.9	36.8	30.0	19.7	19.4	14.7	76.1
菓子	t	6,149.3	5,772.4	5,621.3	6.7	5.7	5.0	87.0
ビール	1,000 ℓ	821.5	1,303.4	1,692.3	4,525.9	3,646.2	1,852.7	50.8
乳製品	1,000 ℓ	4.9	5.2	1.7	1.6	2.6	1.6	61.8
ウォッカ, 果実酒	1,000 ℓ	3,626.0	3,663.2	3,583.6	4,399.4	4,989.2	5,510.9	110.5
飼料	1,000 t	33.7	59.2	19,086.1	14,921.1	15.0	13.9	93.1

(注) *暫定値。…はデータなし。

(出所) 表1と同じ。